

ひぐち秀敏の県議会だより

第24号

発行責任者
樋口 秀敏事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室電話・FAX
025-782-5233E-mail
h-niguchi@kta.biglobe.ne.jp▲ひぐち秀敏の
Facebook

にじいろ

4月臨時会

原発県民投票を否決

自民など、14万余の民意に応えず

新潟県議会は4月16日から18日の3日間、臨時会を開催しました。花角知事から多様な民意を把握できない、条文の記載誤り等があるとする意見を付して提出された、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する県民投票条例案について審議しました。正副議長を除く51人による条例審査特別委員会が設置され、ひぐち委員は条例制定に賛成の立場で花角知事に質問しました。条文の記載誤り等については、未来にいがたなどが修正案を提出しました。連日200人を超える傍聴者が見守る中、自民党などの反対多数で県民投票条例案は、原案、修正案とも否決されました。【2、3面に関連記事】

花角知事が議案に付した意見は、『賛成』又は『反対』の二者択一の選択肢では、県民の多様な意見は把握できない」というものです。ひぐち委員は、最終的に知事が下す判断は再稼働を認めるか、認めないかの二者択一以外にないとして、知事の所見を問いましたが、『多様な意見を把握できない』

14年が経った今でも、約200キロ離れた南魚沼市で採れたコシアブラから1キログラム当たり1000ベクレルの基準を超える170ベクレルのセシウム137が検出され、地元住民の関心は高まっていることを報告しました。翌日の質問で、柏崎選出の自民党議員は、『日本の基準が厳しすぎる』と反論しましたが、この基



200人を超える傍聴者が見守る中行われた採決＝4月18日

準は東京電力福島第一原発事故を受け、食品の安全性を確保する観点から設定されたものです。自民党は反対の理由として『福島第一原発事故の記憶が深く刻まれ、原子力は危険という強い感情が根付いており、過去の恐怖や不安に基づく感情的な判断に陥る可能性が高い』と県民

の判断能力を疑問視したほか、高度で専門的なテーマで県民投票にふさわしくない、議会の自由闊達な議論を束縛し、知事の判断に影響を及ぼす可能性がある、ことなどをあげています。いずれも、14万3196人の県民が求めた意思表示の機会を奪う理由にはなりません。

採決の結果は、賛成16（未来にいがた9、リベラル新潟6、無所属1）、反対36（自民党31、真政にいがた3、公明党2）で条例案は否決されました。

原発の再稼働
国への回答は
県民の意思確認後

花角知事は6月定例会で、国から求められている再稼働への理解要請に対する回答は「県民の意思を確認した後」に行うことを明言しました。

※ 詳細は、「にじいろ」第25号で報告します。

令和7年度
予算の概要

令和7年度当初予算は、2月補正予算と一体で編成し、長期化する物価高の影響を受ける事業者等への支援、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するための重点施策の積極的推進、激甚化・頻発化する自然災害に対応する事業費の確保などを進める予算としています。

未来にいがたは、「学校における教職員の欠員解消を求める意見書」（4面に抜粋を掲載）、「下水道などインフラ設備への国の公的支援を求める意見書」を提出しました。いずれも全会一致で可決され、即日関係大臣等に送られました。

※ 令和7年度予算の概要は、右のQRコードからご覧いただけます。

新年度予算案など可決

2月定例会

新潟県議会2月定例会が2月17日から3月21日までの日程で開催されました。788億6400万円の令和6年度2月補正予算と1兆2635億円の令和7年度当初予算を可決しました。

2月補正予算には、エネルギー価格高騰対策家庭向け支援事業に7億3千万円、原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援に28億7千万円、新事業チャレンジ支援事業に3億

円などを計上しました。原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するために要配慮者施設等の放射線防護対策を行う事業に4億8千万円余を計上しました。

4月臨時会・連合委員会

花角知事 県民投票を否定

連合委員会で、ひぐち議員は会派を代表して花角知事に質問を行いました。花角知事は「二者択一では、県民の多様な意見を把握できない」として、県民投票に否定的な答弁に終始しました。

多様な意見把握できず

補口 知事は「県民の意見を聞き、県民の意思がどう固まるかを見極め、リーダーとして判断し、その結論について県民の意思を確認する」と繰り返して述べてきた。県民投票は、知事が判断するための材料として県民の意見を聞く有効な方法と考えるが、所見を伺う。

知事 再稼働の是非は、ご承知のとおり、地域の経済・雇用・財政に影響があることに加え、国全体の経済・産業の発展や、近年気候変動による影響が顕在化している中、地球温暖化対策等にも関連する広範で複雑な問題であると考えている。そのような中、単に「賛成」や「反対」だけでなく「条件付き賛成」や「県議会で議論し結論を出すべき」といった意見も寄せられている。したがって、二者択一の選択肢では、県民の多様な意見を把握することはできず、私的判断する前提として、県民の多様な意見を確認していくきたい、見極めていきたいということに対して、投票では得られるものが限定されるという課題を指摘している。

考えるが、所見を伺う。また、県民投票と併せて公聴会等を開催することで、県民の悩みや考えを具体的に聞くことができ、県民投票では把握できない声を把握できると考えるが、所見を伺う。

県民の判断能力認める



花角知事（手前）に対して質問する、ひぐち委員＝4月16日

補口 県民の意見を聞く方法として、公聴会や首長との対談を例示している。昨年7月から8月に県が主催した国の取組に関する県民説明会の参加者は7回で425人に止まっている。公聴会ではより多く、県民の声を聞くことは難しいと

補口 柏崎の経済団体が自民党県連の幹部と面会した際、「国の重要な政策を一地域の県民投票で判断することはなじまない」として、その理由に「高度な専門知識を必要とする。感情的な判断に陥りやすい」ことを上げていたと報道された。知事は県民に再稼働の是非を判断する能力がないと考えているか、所見を伺う。

知事 委員ご指摘の県民の判断能力ということについては、私は、県民が再稼働の是非について判断できないとは思っていません。その前提として、専門的な情報を平易な言葉で解説する等の取組を行い、正しく理解



発言を求めて挙手する、ひぐち委員＝4月16日

知事 公聴会は、様々な分野・年代の方々に参集いただき、意見をいただくことで多様な意見を把握することのできる有効な方法と考えている。今後、本会議の議論を踏まえ、公聴会の開催について検討していく。

公聴会と併せて県民投票を行うことについては、条例案に付した意見のとおり、賛成又は反対の二者択一では、県民の多様な意見を把握できないという課題がある。

条例案に対する知事意見

再稼働の是非は、多岐にわたる観点から議論されてきており、県には、県民から、単に「賛成」「反対」だけでなく「条件付き賛成」や「県議会で議論し結論を出すべき」といった意見も寄せられている。

したがって、「賛成」又は「反対」の二者択一の選択肢では、県民の多様な意見を把握できないと思われる。

たとえ報じられている。県民が高度で専門的な知識を持ち得ず、感情的な判断に陥りやすいとするならば、その県民に選ばれた県議会議員も、適切な判断ができないという受け止めもできるが、経済団体が知事の再稼働の判断に対し、県議会で確認すべきと主張したことに関して、所見を伺う。

知事 これまでも繰り返し申し上げており、今まさに材料を揃えて再稼働に関する議論を進めているところだ。議論を進めていく中で、どこかの時点で県民の受け止めをしっかりと見極めた上で、リーダーとして結論を示し、その結論に基づいて、県民の意思を確認することと考えている。県民の意思を確認する方法については、様々な手法が考えられるが、現段階で決めているものはない。いずれも適切に判断したいと思う。

「信を問う」方法示さず

補口 知事は2018年の知事選の公約で、再稼働に

関して「県民の信を問う」とを考えます」と明言し、

各党・会派の主張

4月18日の本会議における各党、会

派、無所属議員の討論要旨です。未来にいがた、リベラル新潟、無所属・馬場議員が条例案に賛成しました。

無所属 馬場 秀幸 議員

危険な原発を自分たちの生活と共存させるかどうか、極めて単純明快な問題。公聴会や首長の話を聞くことと十分両立する。費用は民主主義のコスト。知事は直接請求の意義を重く受け止めると言いながら、極めて限定的。事後の県民の意思を確認する具体的な手段は明らかにされていない。知事の見解は誠実さに欠け、参考に値しない。

リベラル新潟 小泉 勝 議員

県民投票は、主権者たる県民の意思を確認し、尊重する上で欠かせない仕組みだ。県民の多数意見を投票によって明らかにすることを否定すれば、選挙によって県民に選ばれた知事や我々議員の存在も否定することになる。県民が主権者として、自らの暮らしと命、人権に関わり得る原発の再稼働に関する意思表示の場を求めるもので、賛成。

未来にいがた 大淵 健 議員

知事は、再稼働について判断する状況が整ったら県民の意思を確認するとしてきたが、今臨時会でも確認する方法を明らかにしていない。直接請求が行われた要因の一つは、知事が県民の意思を確認する方法を明らかにしないこと。知事が考えを明らかにしない以上、直接請求により県民投票の実施を求める声はもっともであり、妥当。

公明党 市村 浩二 議員

①高度に専門的判断を要し、県民投票に適さない、②二者択一では多様な意見の把握が困難で、県民世論が正しく反映されるか懸念、③県民の分断や立地地域と他自治体などに分断を招く恐れ、④法的拘束力がなく結果が反映されるとは限らず、8億円以上の実費負担額は大きな県民負担、⑤県議会で議論を深めているさなかであり、反対。

真政にいがた 渡辺 和光 議員

国全体の発展のため国策として進められてきた経緯がある。賛成、反対の二者択一では、県民の多様な意見が把握できない。二者択一による結果では民主主義は深まらず、対立と分断につながる。地域における利害が異なり、当事者性の濃淡がある中、県下一律で条例制定の対象とすることは適当ではなく、反対。

自由民主党 高橋 直樹 議員

①賛成、反対の二者択一では県民の多様な意見を把握できない、②高度な専門的知識を有する極めて複雑なテーマで県民投票にふさわしくない、③投票結果が議会の自由闊達な議論を束縛する可能性を否定できず、知事の判断にも影響する恐れ、④代表民主制を重視する観点から県民投票を実施する必要性は乏しい、などの理由から反対。

2月定例会・連合委員会

エネルギー庁長官らに質疑

県議会は2月定例会の連合委員会に、村瀬佳史資源エネルギー庁長官の他、原子力規制庁の大島俊之原子力規制部長、内閣府の福島健彦大臣官房審議官（原子力防災担当）らを参考人として招致し、説明を受けた後に質疑を行いました。

自民党 理解要請や再稼働の位置づけを伺う。

エネルギー庁長官 再稼働には原子炉等規制法に基づく原子力規制委員会による許可が必要。エネルギー基本計画において新規制基準に適合すると原子力規制委員会が認めた原子力発電所についてのみ再稼働を進める。

その際、国が前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組む。法的に必要な要件ではないが、政府の方針に基づき、経済産業大臣から立地県知事及び立地市町村長に理解の要請を行っている。

自民党 他県の例は、エネルギー庁長官 一般的に申し上げる。

自民党 1都8県の住民が、柏崎刈羽原発の再稼働を求めているのか。需要家の声をどのように把握し、広報活動を行っているか。

エネルギー庁長官 日本経済団体連合会、副会長が地域の経済活性化に言及、経済同友会トップが再稼働の重要性を提起するなどしてきたと承知している。大消費地である都市圏でも説明会を開催。紙面やメディアを通じて広報にも取り組んでいる。

自民党 東京都知事は「柏崎かりは」と発言していたが、「柏崎かりわ」なので伝えてほしい。

未来にいがた 避難の実効性をどういう手法で、誰が責任を持って評価するか。内閣府大臣官房審議官 定量的な手法が存在するわけではない。緊急時対応が具

体的かつ合理的であるかは原子力災害対策指針などに照らして判断される。総理が議長を務める原子力防災会議で国として了承する。

未来にいがた 原子力防災協議会・作業部会は議事概要のみで議事録が公開されていない。公開を。

内閣府大臣官房審議官 終了後にプレスへのレクを通じて情報発信している。

未来にいがた 国会の原子力問題調査特別委員会、原子力規制委員会の更田委員長が、新規制基準に適合している炉であっても100テラベクレルを上回る放射性物質の放出を否定すべきではないと発言している。

原子力規制部長 変わっていない。規制基準への適合は、リスクがゼロということとを意味するものではなく、100%安全を保障するものではないとの趣旨で答えている。

未来にいがた UPZの外

の住民の避難をどのように考えているか。



資源エネルギー庁等の説明を受け、質疑が行われた連合委員会＝3月14日

内閣府放射線防護企画課企画調整官 UPZ外において、放射線防護措置を講ずるケースはあったとしても極めて稀と考えており、UPZ内と同様の詳細な避難計画を定めることは特に求めていない。

未来にいがた 経済重視で住民の命や生活は考えていないと感じる。県民の理解は得られたと考えるか。

エネルギー庁長官 国民生活を守る観点からも安定供給の確保は必要。エネルギーをできるだけ安価に届けたいことを実現しないと、国民生活に大きな影響が出ると思っている。

リベラル新潟 7号炉の特重施設の工事が遅延し、完成予定は4年5か月後と公表された。特重施設はテロ行為から原子炉格納容器の破損を防止する施設と答弁があった。いったん、新潟県民のために理解要請の中止、中断を決断すべきだ。

エネルギー庁長官 重大事故対策の信頼性向上のためのバックアップ施設と位置付けており、設置の有無が直ちに安全性に影響を与えるものではないと承知している。

リベラル新潟 7号炉の特重施設の完成延期の公表の翌日に6号機の保安規定を認可している。完成延期を知らながら認可したのか。

原子力規制部長 必要な基準に適合しているか確認した結果がこの日になった。

ひぐち議員は総務文教委員会で、職員の確保や女性活躍など、働きやすい職場の実現に向けた取り組みを中心に質問しました。

教育委員会

SSSの配置を拡充

補口 直近の教員の欠員状況と4月1日の見込みは。

義務教育課長 3月1日現在、小中学校の未配置は53人。4月1日は一定数の未配置が見込まれる。

高等学校教育課長 3月1日現在の未配置は13人。令和7年度当初も一定数の未配置が生じる見込み。

補口 非常勤講師は授業以外の校務分掌が持てず、正規教員の負担になっていく。補える配置を。

高等学校教育課長 授業以外の校務分掌業務を考慮した非常勤講師実数の配置を含め、負担を増やさない体制整備の検討を進める。

補口 来年度のスクール・サポート・スタッフの配置人数の見込みを伺う。

義務教育課長 スクール・サポート・スタッフは103人、不登校対策スクー

ル・サポート・スタッフは107人配置可能で、令和6年度より31人増。配置可能人数が113人から減っているが、補助単価を1千円から1055円に引き上げ、補助対象勤務時間を3時間から4時間にあげたためだ。学校運営支援員の配置可能人数は22人。

補口 来年度新規事業の校内教育支援センター支援員配置事業の内容と募集方法を伺う。

生徒指導課長 新たに校内教育支援センターを設置し、教員の代わりとなる支援員を置く市町村に経費の3分の2を補助する。募集は市町村に対して公募する。規模は30校を予定しているが、希望は13市町村で41校あり、これから30校を選定する。

補口 学校栄養教職員の配置基準では、センター方式の場合、1501人から6千人までが2人となっている。2千食と3千食のセンターが統合した場合、4人から2人に半減する。食育指導等への配慮が必要だ。

義務教育課長 国に追加の増員を要望し、現在11人が措置されている。

補口 センターの統合では、優先配置できないか。

義務教育課長 考慮すべき

置基準では、センター方式の場合、1501人から6千人までが2人となっている。2千食と3千食のセンターが統合した場合、4人から2人に半減する。食育指導等への配慮が必要だ。

人事委員会

職員確保へ試験見直し

補口 職員採用試験の見直しの、成果と課題を伺う。

人事委員会事務局総務課長 大学卒業程度試験は、令和4年度からSPI3による先行実施試験を開始し、対象職種や採用予定者数を毎年拡充してきた。キャリア採用試験も令和5年度に一部職種の第一次試験を書類審査のみに簡略化して2回とし、令和6年度は4回に増やした。令和6年度の大学卒業程度試験の受験者数は延べ689人で、令

考えだが、必ずしも配置につながるわけではない。

補口 県立高校の将来構想で、令和16年春の募集学級数は、新潟エリアの普通科系高校が1学級減で、魚沼エリアの普通科系高校が1学級増となった理由は。

高等学校教育課長 地域説明会やパブリックコメントの意見を踏まえ、エリアごとのバランスに配慮して更新を行った。

総務部

新年度欠員30人見込む

補口 令和7年4月1日の欠員見込みを伺う。

人事課長 総合土木が15人程度、獣医師が10人程度、他職種で数人の30人程度を見込んでいる。

補口 毎年職員定数を減らしてきたが、来年度は。

人事課長 微増だ。

総務課長 大卒程度試験の合格者は全体で197人と、採用予定者数183人を確保できた。総合土木、電気、環境、農芸化学、行政担当の薬剤師で合計20人程度確保できなかった。

補口 令和7年度試験の見直しによる効果を伺う。

総務課長 大卒程度試験の論文と、高卒程度試験の事務系職種の作文の廃止により受験者の負担が軽減される。合格発表日の前倒しで他の公務員を併願している合格者の採用辞退の防止が期待される。大卒程度試験の一部専門職では、高等専門学校卒業見込みの者を受験対象に加えるとともに、先行実施枠の募集職種拡大で、受験者を確保したい。

学校における教職員の欠員解消を求める意見書(要望事項)

- 1 教職員の定数改善計画を早急に策定し、欠員解消を図ること。
- 2 教育予算を拡充し、教職員の雇用を促進すること。
- 3 代替教員の確保を強化し、教職員の欠員を迅速に補う体制を整備すること。
- 4 教育環境の向上を図るため、教職員の研修やサポート体制を充実させること。

行っている。

補口 年度途中の採用の考え方を伺う。

人事課長 欠員の状況により年間を通じて順次、採用する旨を受験案内に記載。採用者と調整がつけば年度途中の採用はあり得る。

補口 人事院は昨年6月に期間業務職員の採用を改正し、再度の任用の回数制限を削除した。新潟県の取り扱いを伺う。

人事課長 国の基本的考えに変わりはなく、同一の者が長期にわたり繰り返し採用されることは好ましくなく、広く募集を行うことが望ましいとされている。他都道府県の多くが取り扱い未定又は検討中としており、直ちに上限撤廃を判断できる状況にない。

知事政策局

女性活躍へ補助制度新設

補口 多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定

制度について伺う。

男女平等・共同参画統括監 男性の働き方改革の視点は入っているか。

男女平等・共同参画統括監 男性の育児休業取得率を要件に設けており、男性の家事・育児への積極参加の視点も入れている。

